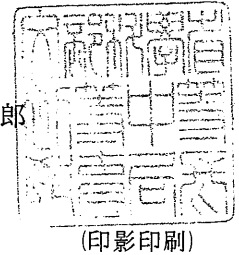


27文科初第1680号
平成28年3月29日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長 殿
各都道府県知事
附属の義務教育諸学校を置く各国立大学法人学長

文部科学省初等中等教育局長
小松親次郎



平成28年度海外出国学齢児童生徒用教科書給与について（通知）

海外に在留する学齢子女に対する教科書については、毎年度、前期用と後期用の2回に分けて文部科学省が在外公館に対して一括送付し、現地で給与することとしています。

他方、年度途中に出国する児童生徒に係る教科書については、公益財団法人海外子女教育振興財団（以下、「財団」という。）を通じてあらかじめ国内で給与することとしています。国内給与の場合は、別添「平成28年度海外出国学齢児童生徒用教科書給与要綱」に留意の上、年度途中に出国予定の児童生徒に係る教科書の給与事務が円滑に処理されるよう、貴管下の関係機関・学校に対し周知方よろしくお願いいたします。

また、拡大教科書の給与を必要とする児童生徒については、事前に財団へ連絡願います。

なお、「平成29年度において、小学校第1学年に入学することとなる児童で、海外の在留地到着予定日が平成28年11月以降である者」についても対象者としているため、所管の幼稚園・保育園への当該文書の周知について遺漏のないよう、よろしくお取り計らい願います。



（本件連絡先）

〒100-8959

東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省初等中等教育局国際教育課庶務・助成係

TEL 03-5253-4111（内線2441）

FAX 03-6734-3738

平成28年度海外出国学齡児童生徒用教科書給与要綱

平成28年3月29日
初等中等教育局長決定

1 趣 旨

文部科学省は、海外に出国する日本人学齡児童生徒の出国直後の教育に支障のないよう、公益財団法人海外子女教育振興財団（以下「財団」という。）の協力を得て、学習に必要な小・中学校用（拡大教科書を含む。）及び特別支援学校（小・中学部）用教科書を出国前に給与する。

2 給与事務協力機関

海外出国学齡児童生徒に対する教科書の給与事務を円滑に処理するため、文部科学省は、この制度の広報、申請書の受理及び教科書給与の事務等について、財団の協力を得るものとする。

公益財団法人海外子女教育振興財団

〒105-0002

東京都港区愛宕1-3-4 愛宕東洋ビル6階

TEL (03) 4330-1341

（関西分室）

〒530-0001

大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビル3階

TEL (06) 6344-4318

3 給与対象期間

給与対象とする期間は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までとする。

4 給与対象者

給与対象者は、平成28年度において、海外に1か年以上在留することを予定し出国する日本国籍を有する学齡児童生徒（平成29年度において、小学校第1学年に入学することとなる児童で、海外の在留地到着予定日が平成28年11月以降である者を含む。）で、その保護者から出国後の学習に必要な教科書の給与を希望する旨の申請があった者とする。

特別な事由があると文部科学省が認めるときには、上記の定めによらないことができる。

5 給与教科書

給与教科書は、小・中学校用（拡大教科書を含む。）及び特別支援学校（小・中学部）用の文部科学省検定済教科書及び文部科学省著作教科書とし、次の(1)から(5)までの定めるところによる。

(1) 給与する教科書の種類（発行者名、教科書名等）は、別表「平成28年度海外子女用教科書一覧」のとおりとする。

- (2) ただし、給与しようとする教科書が、「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律（昭和38年法律第182号）」の規定に基づき、すでに国内において給与対象者に給与されている場合は、これを給与教科書から除くものとする。
- (3) 給与対象者の海外在留地到着予定日が平成29年3月1日以降の場合は、平成28年度使用教科書を給与教科書から除くものとする。
- (4) 永住する場合は、給与対象者から除くものとする。
- (5) 教科書の入荷時期は例年、小学校後期（下巻）の教科書が6月中旬頃、小学校前期（上巻）及び中学校の教科書が11月中旬から12月上旬頃であるので、教科書の給与を希望する保護者は事前に財団に確認するものとする。
- (6) 特別な事由があると文部科学省が認めるときには、上記の定めによらないことができる。

6 申請及び給与の方法等

- (1) 教科書の給与を希望する保護者（以下「申請者」という。）は、別紙様式1「海外出国学齢児童生徒用教科書（拡大教科書を含む）給与申請書」若しくは、別紙様式1-2「海外出国学齢児童生徒用教科書（特別支援学校用）給与申請書」（以下「申請書」という。）に所要事項を記入し、財団に提出する。
申請に際しては、原則として、出国前に在籍していた小・中学校（特別支援学校の小・中学部を含む。）の校長の交付する「転学児童生徒教科用図書給与証明書」を申請書に添付するものとする。
- (2) 財団は、申請書受理後、申請書及び添付書類を文部科学省へ提出する。
- (3) 文部科学省は、教科書の給与を決定し、別紙様式2の「海外出国学齢児童生徒用教科書給与通知書」（以下「通知書」という。）を作成して、これに教科書を添付し、財団に交付する。
財団は、これを申請者に通知する。
- (4) 申請者は、財団から教科書を受領し、通知書の「受領書」欄に所要事項を記入し、押印して財団に提出する。
- (5) 財団は、当該受領書を文部科学省に提出する。

なお、申請書の提出、教科書の受領及び受領書の提出は、郵送等によっても差し支えない。

ただし、拡大教科書の給与を希望する場合は、事前に財団へ連絡すること。

7 実施期間

この要綱は、平成28年4月1日から実施する。

< 別表 >

平成28年度海外子女用教科書一覧

(小学部用)

種 目	教 科 書 名	発 行 者
国語 書写 社会 地図	国語 書写 新編 新しい社会 楽しく学ぶ 小学生の地図帳 4・5・6年	光村図書出版株式会社 " 東京書籍株式会社 株式会社帝国書院
算数 理科 生活 音楽 図画工作 家庭 保健	新編 新しい算数 新版 たのしい理科 新編 新しい生活 小学生の音楽 図画工作 わたしたちの家庭科 新・みんなの保健	東京書籍株式会社 大日本図書株式会社 東京書籍株式会社 株式会社教育芸術社 日本文教出版株式会社 開隆堂出版株式会社 株式会社学研教育みらい

(中学部用)

種 目	教 科 書 名	発 行 者
国語 書写 社会	国語 中学書写 新編 新しい社会 [地理, 歴史, 公民]	光村図書出版株式会社 教育出版株式会社 東京書籍株式会社
地図 数学 理科 音楽(一般) (器楽合奏) 美術 保健体育 技術家庭	中学校社会科地図 未来へひろがる数学 新編 新しい科学 中学生の音楽 中学生の器楽 美術 新・中学保健体育 技術・家庭 [技術分野, 家庭分野]	株式会社帝国書院 株式会社新興出版社啓林館 東京書籍株式会社 株式会社教育芸術社 " 日本文教出版株式会社 株式会社学研教育みらい 東京書籍株式会社
英語	NEW HORIZON English Course	東京書籍株式会社

(特別支援学校視覚障害者用 (小学部))

種 目	教 科 書 名	発 行 者
国語 社会 算数 理科	国語 社会 算数 理科	日本ライトハウス 視覚障害者支援総合センター 東京ヘレン・ケラー協会 東京点字出版所

(特別支援学校視覚障害者用 (中学部))

種 目	教 科 書 名	発 行 者
国語 社会 " " " " 数学科 英語	国語 社会(地理) 社会(歴史) 社会(公民) 数学 理科 英語	視覚障害者支援総合センター 視覚障害者支援総合センター 東京ヘレン・ケラー協会 日本点字図書館 日本ライトハウス 東京点字出版所 "

(特別支援学校聴覚障害者用 (小学部))

種 目	教 科 書 名	発 行 者
言語指導 音楽	国語 音楽	教育出版株式会社 "

(特別支援学校聴覚障害者用 (中学部))

種 目	教 科 書 名	発 行 者
言語	国語 言語編	教育出版株式会社

(特別支援学校知的障害者用 (小学部))

種 目	教 科 書 名	発 行 者
国語 算数 音楽	こくご さんすう おんがく	東京書籍株式会社 教育出版株式会社 東京書籍株式会社

(特別支援学校知的障害者用 (中学部))

種 目	教 科 書 名	発 行 者
国語 数学科 音楽	国語 数学 音楽	東京書籍株式会社 教育出版株式会社 東京書籍株式会社

海外出国学齢児童生徒用教科書（拡大教科書を含む）給与申請書

平成 年 月 日				受理番号
文部科学大臣 殿				受理月日
申請者の住所 (保護者)	(出国までの連絡先 TEL - -)			
申請者の氏名				
勤務先名称 (連絡先)	(TEL - -)			
下記のとおり、教科書の給与を申請いたします。				
記				
児童・生徒の 氏 名	平成 年 月 日生	男 女	申請者 (保護者) との 続 柄	
出国前の在籍校 及び学年の区分	小学校 中学校 未就学	学 年	1年 2年 3年 4年 5年 6年	
在留予定地	国名 都市名			
出国予定日	平成 年 月 日	在留地到着 予 定 日	平成 年 月 日	
在留予定期間	年 カ月			
在外教育施設等 の 区 分 (複数回答可)	ア) 日本人学校 イ) 補習授業校 ウ) 現地校 エ) インターナショナルスクール オ) その他 ()			
拡大教科書の給与を希望する場合、右にチェックをしてください。 <input type="checkbox"/>				

(記入上の注意)

- 1 「平成 年 月 日」欄には、申請年月日を記入してください。
- 2 「連絡先」は、勤務先、代理人等、常に電話連絡が可能な所を記入してください。
- 3 「出国前の在籍校及び学年の区別」欄は、該当の学校、学年を○印で囲んでください。
なお、翌年の4月に小学校第1学年になる児童の場合は、「未就学」を○印で囲んでください。
- 4 「在外教育施設の区分」欄は、在留予定地において利用しようとする教育施設の該当箇所を○印で囲んでください。なお、「オ)その他」の()内には、就学することとなる学校の種類(外国人学校等)又は就学しない場合には、「不就学」と記入してください。

海外出国学齢児童生徒用教科書（特別支援学校用）給与申請書

平成 年 月 日					受理番号
文部科学大臣 殿					受理月日
申請者の住所 (保護者)	(出国までの連絡先 TEL - -)				
申請者の氏名					
勤務先名称 (連絡先)	(TEL - -)				
下記のとおり、教科書の給与を申請いたします。					
記					
児童・生徒の 氏 名	平成 年 月 日生	男 女	申請者 (保護者) との 続 柄		
出国前の在籍校 及び学年の区分	小学校 中学校 未就学	学 年	1年 2年 3年 4年 5年 6年		
在留予定地	国名 都市名				
出国予定日	平成 年 月 日	在留地到着 予定日	平成 年 月 日		
在留予定期間	年 カ月				
在外教育施設等 の 区 分 (複数回答可)	ア) 日本人学校 イ) 補習授業校 ウ) 現地校 エ) インターナショナルスクール オ) その他 ()				
希 望 教 科 書	ア) 視覚障害者用 イ) 聴覚障害者用 ウ) 知的障害者用				

(記入上の注意)

- 1 「平成 年 月 日」欄には、申請年月日を記入してください。
- 2 「連絡先」は、勤務先、代理人等、常に電話連絡が可能な所を記入してください。
- 3 「出国前の在籍校及び学年の区別」欄は、該当の学校、学年を○印で囲んでください。
なお、翌年の4月に小学校第1学年になる児童の場合は、「未就学」を○印で囲んでください。
- 4 「在外教育施設の区分」欄は、在留予定地において利用しようとする教育施設の該当箇所を○印で囲んでください。なお、「オ)その他」の()内には、就学することとなる学校の種類(外国人学校等)又は就学しない場合には、「不就学」と記入してください。

海外出国学齢児童生徒用教科書給与通知書（受領書）

申請書受理番号

平成 年 月 日

申請者

殿

文部科学大臣

先に給与申請のありました教科書について、下記のとおり給与しますので、お受け取りください。

記

給与教科書

別添「給与教科書明細書」のとおり

給与方法

ア) 直接給与 イ) 郵 送 ウ) そ の 他

受 領 書

平成 年 月 日

文部科学大臣 殿

受領者の住所 (保護者)	(出国までの連絡先 TEL - -)
受領者の氏名	印 (代理印)
勤務先名称 (連絡先)	(TEL - -)

上記のとおり、教科書を受領いたしました。